

平成31年度～令和4年度 社会福祉法人日進市社会福祉協議会
社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人日進市社会福祉協議会			法人番号	51800-05-007332			
法人代表者氏名	会長 堀之内秀紀							
法人の主たる所在地	愛知県日進市蟹甲町中島2 2 番地							
連絡先	0 5 6 1－7 3－4 8 8 5							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和元年6月6日							
評議員会の承認年月日	令和元年6月20日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 29 年 度末現在)	1 か年度目 (平成 30 年 度末現在)	2 か年度目 (令和元年 度末現在)	3 か年度目 (令和 2 年 度末現在)	4 か年度目 (令和 3 年 度末現在)	5 か年度目 (令和 4 年 度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	5,550	25,190	18,890	12,590	6,290	0		0
	うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		△1,800	△6,300	△6,300	△6,300	△6,300	△27,000
本計画の対象期間	平成30年8月1日から令和5年3月31日まで							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員研修事業	社会福祉事業	既存	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	1,800千円
	小計					1,800千円
2か年度目	職員研修事業	社会福祉事業	既存	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	1,500千円
	地域たすけあい相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置及び人材の確保を目的に、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000千円
	障害者計画相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持及び人材の確保のため、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000千円
	災害対策用資機材整備事業	社会福祉事業	新規	地震や風水害等の災害に備え、災害時初動応急資機材等を整備する。	無	1,300千円
	中央福祉センター整備事業	社会福祉事業	新規	施設の老朽化により生じる不具合等を修繕し、利用者及び職員の利便性の向上を図る。	有	1,500千円
	小計					6,300千円
3か年度目	職員研修事業	社会福祉事業	既存	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	1,500千円

	地域たすけあい相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置及び人材の確保を目的に、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000 千円
	障害者計画相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持及び人材の確保のため、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000 千円
	災害対策用資機材整備事業	社会福祉事業	新規	地震や風水害等の災害に備え、災害時初動応急資機材等を整備する。	無	1,300 千円
	中央福祉センター整備事業	社会福祉事業	新規	施設の老朽化により生じる不具合等を修繕し、利用者及び職員の利便性の向上を図る。	有	1,500 千円
	小計					6,300 千円
4 か年度目	職員研修事業	社会福祉事業	既存	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	1,500 千円
	地域たすけあい相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置及び人材の確保を目的に、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000 千円
	障害者計画相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持及び人材の確保のため、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000 千円
	災害対策用資機材整備事業	社会福祉事業	新規	地震や風水害等の災害に備え、災害時初動応急資機材等を整備する。	無	1,300 千円
	中央福祉センター整備事業	社会福祉事業	新規	施設の老朽化により生じる不具合等を修繕し、利用者及び職員の利便性の向上を図る。	有	1,500 千円
	小計					6,300 千円
5 か年度目	職員研修事業	社会福祉事業	既存	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	1,500 千円
	地域たすけあい相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置及び人材の確保を目的に、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000 千円
	障害者計画相談員処遇改善事業	社会福祉事業	新規	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持及び人材の確保のため、職員の処遇改善を実施する。	無	1,000 千円
	災害対策用資機材整備事業	社会福祉事業	新規	地震や風水害等の災害に備え、災害時初動応急資機材等を整備する。	無	1,300 千円
	中央福祉センター整備事業	社会福祉事業	新規	施設の老朽化により生じる不具合等を修繕し、利用者及び職員の利便性の向上を図る。	有	1,500 千円
	小計					6,300 千円
合計						27,000 千円

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	発展強化計画における組織体制強化のため、計画に掲げる事業の中で早急に対応すべき事業及び災害時に災害ボランティアセンターを設置する唯一の団体としての責務を果たすための資機材の整備、並びに経年劣化する施設の整備に取り組むことにした。
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額が生じないため実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額が生じないため実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員研修事業	計画の実施期間における事業費合計	1,800 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	7,800 千円
	社会福祉充実残額	1,800 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	7,800 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
地域たすけあい相談員処遇改善事業	計画の実施期間における事業費合計		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	4,000 千円
	社会福祉充実残額		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	4,000 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
障害者計画相談員処遇改善事業	計画の実施期間における事業費合計		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	4,000 千円
	社会福祉充実残額		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	4,000 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
災害対策用資機材整備事業	計画の実施期間における事業費合計		1,300 千円	1,300 千円	1,300 千円	1,300 千円	5,200 千円
	社会福祉充実残額		1,300 千円	1,300 千円	1,300 千円	1,290 千円	5,190 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他					10 千円	10 千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
中央福祉センター整備事業	計画の実施期間における事業費合計		1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	6,000 千円
	財源構成						
	社会福祉充実残額		1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	6,000 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

5. 事業の詳細

事業名	職員研修事業	
主な対象者	本会に在籍する正職員又は臨時フルタイム職員	
想定される対象者数	30名程度	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成30年8月1日から令和5年3月31日まで	
事業内容	法人の組織体制強化のため、職員が受講する社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する研修参加費用を負担する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員30名程度を対象に専門研修に参加させる。
	2か年度目	職員30名程度を対象に専門研修に参加させる。
	3か年度目	職員30名程度を対象に専門研修に参加させる。
	4か年度目	職員30名程度を対象に専門研修に参加させる。
	5か年度目	職員30名程度を対象に専門研修に参加させる。
事業費積算 (概算)	研修参加費6万×30名+5万×30名×4年＝ 7,800千円	
	合計	7,800 千円（うち社会福祉充実残額充当額 7,800 千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

事業名	地域たすけあい相談員処遇改善事業	
主な対象者	本会に在籍する臨時フルタイム職員及びパートタイム職員	
想定される対象者数	1名程度	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和元年8月1日から令和5年3月31日まで	
事業内容	発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置及び人材の確保並びに定着化のために、臨時パート職員から臨時フルタイム職員への処遇改善を実施する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	職員1名程度を対象に処遇改善を実施する。
	3か年度目	職員1名程度を対象に処遇改善を実施する。
	4か年度目	職員1名程度を対象に処遇改善を実施する。
	5か年度目	職員1名程度を対象に処遇改善を実施する。

事業費積算 (概算)	人件費 100 万 × 1 名 × 4 年 = 4,000 千円	
	合計	4,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 4,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	障害者計画相談員処遇改善事業	
主な対象者	本会に在籍する臨時フルタイム職員及びパートタイム職員	
想定される対象者数	1 名程度	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和元年 8 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで	
事業内容	支援する相談員人材の確保並びに定着化のために、臨時パート職員から臨時フルタイム職員への処遇改善を行い、地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	—
	2 か年度 目	職員 1 名程度を対象に処遇改善を実施する。
	3 か年度 目	職員 1 名程度を対象に処遇改善を実施する。
	4 か年度 目	職員 1 名程度を対象に処遇改善を実施する。
	5 か年度 目	職員 1 名程度を対象に処遇改善を実施する。
事業費積算 (概算)	人件費 100 万 × 1 名 × 4 年 = 4,000 千円	
	合計	4,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 4,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	災害対策用資機材整備事業	
主な対象者	広範な市民及び職員	
想定される対象者数	—	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和元年 8 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで	
事業内容	甚大な自然災害発生時、災害時職員対応・行動マニュアル及び災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づき災害時初動対応及び事業継続ができるよう、応急資機材等を整備する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	—
	2 か年度 目	災害時初動応急資機材等を整備する。
	3 か年度 目	災害時初動応急資機材等を整備する。
	4 か年度 目	災害時初動応急資機材等を整備する。
	5 か年度 目	災害時初動応急資機材等を整備する。
事業費積算 (概算)	消耗器具備品費 130 万 × 4 年 = 5,200 千円	
	合計	5,200 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 5,190 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	中央福祉センター整備事業	
主な対象者	利用者及び職員	
想定される対象者数	—	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和元年8月1日から令和5年3月31日まで	
事業内容	建築から24年が経過し、経年により生産終了となった部品や機材による不具合が生じ、また文書等の保管場所が手狭になっている。この不具合を修繕し、利用者及び職員の利便性の向上を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	施設設備を整備する。
	3か年度目	施設設備を整備する。
	4か年度目	施設設備を整備する。
	5か年度目	施設設備を整備する。
事業費積算 (概算)	修繕費150万×4年＝ 6,000千円	
	合計	6,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 6,000千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--